

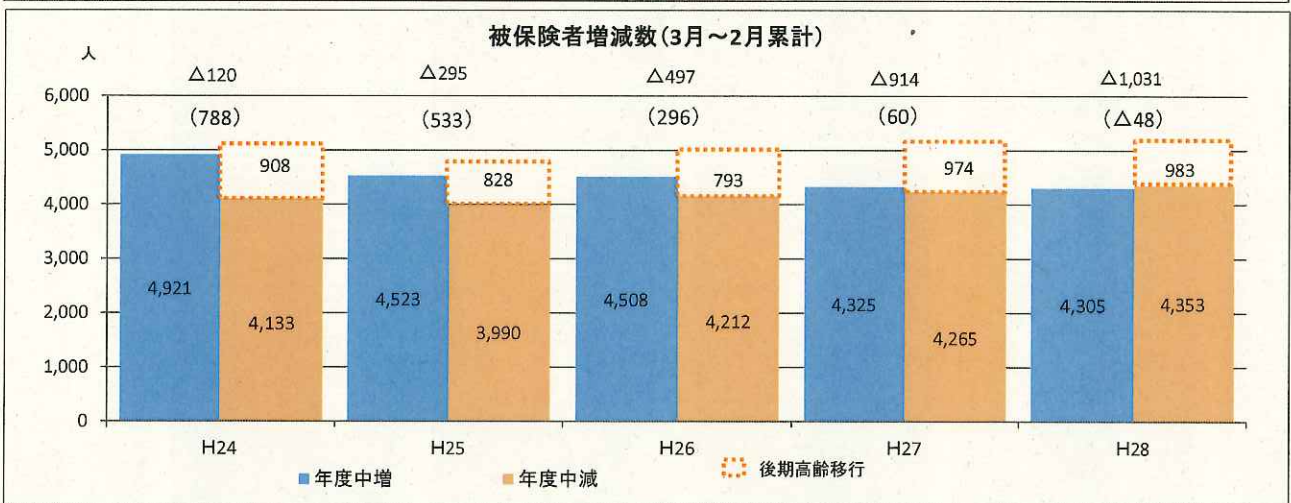
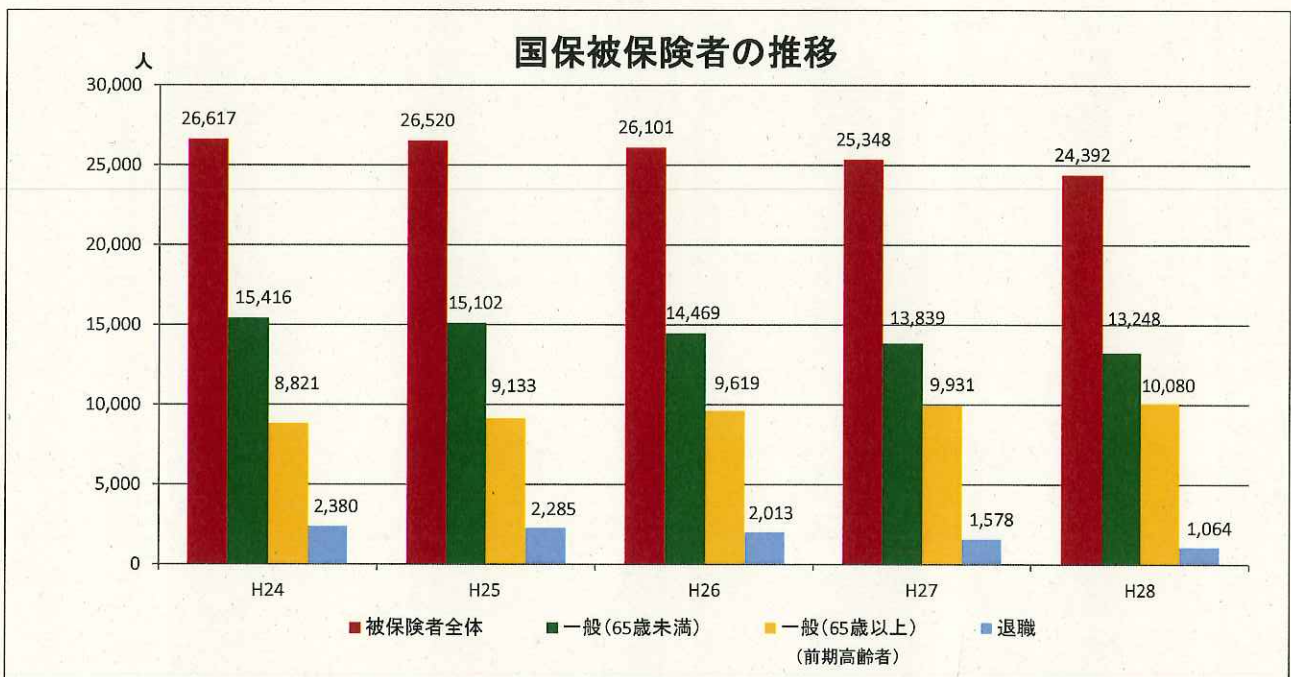
佐久市国民健康保険の状況について

市民健康部 国保医療課

1 佐久市国民健康保険被保険者の状況

年度	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	国 民 健 康 保 険						
			世帯数 (世帯)	被 保 険 者 数				加 入 率	
				一 般 (人)		退職 (人)	合 計 (人)	世帯 (%)	被保険者数 (%)
				65歳未満	65歳以上				
24	39,495	100,200	15,022	15,416	8,821	2,380	26,617	38.0	26.6
25	39,824	99,996	15,163	15,102	9,133	2,285	26,520	38.1	26.5
26	40,082	99,650	15,049	14,469	9,619	2,013	26,101	37.5	26.2
27	40,649	99,616	14,898	13,839	9,931	1,578	25,348	36.7	25.4
28	40,985	99,429	14,613	13,248	10,080	1,064	24,392	35.7	24.5

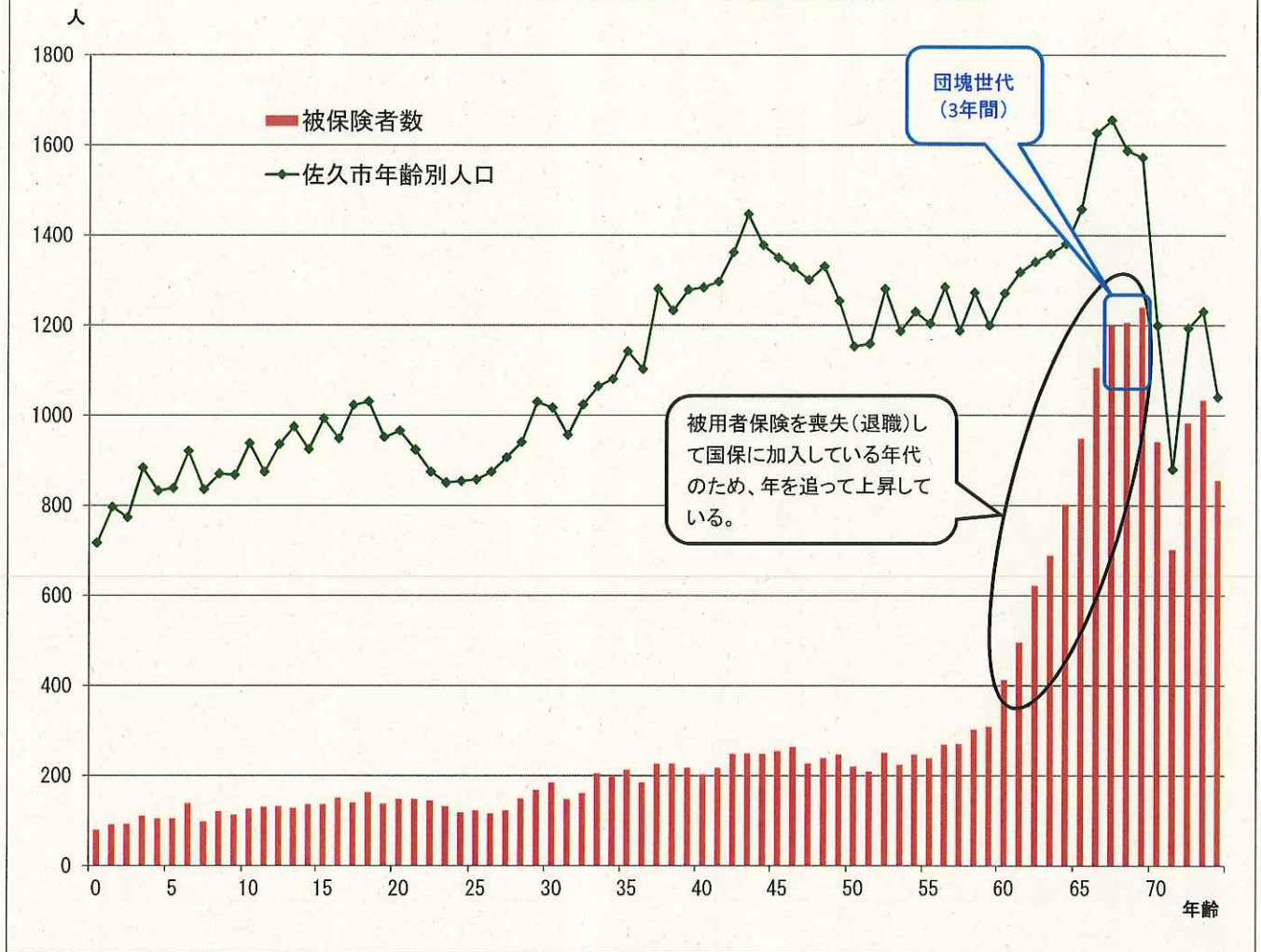
- ※ 総世帯数及び総人口は、年度末現在の数値
 ※ 国民健康保険世帯数、被保険者数は前年度の3月から2月までの年度平均値
 ※ 65歳以上＝前期高齢者
 ※ 退職被保険者は、60歳以上65歳未満の厚生年金等の受給者とその被扶養者



※グラフの上の数字は、加入者数から喪失者数を引いたもの()内は、後期高齢移行者を除いた数値)

- ・推移では、被保険者数は減少しているものの、65歳以上の前期高齢者数は増加傾向にあるが、平成28年度は、近年では最も少ない増加人数(+149人)となった。
- ・年齢到達による後期高齢者医療制度への移行、また、人口減少や雇用の改善等により、国保加入者数が減少する一方で喪失者数が増加しており、総じて被保険者数は年々減少している。特に平成28年度は、それぞれが最も顕著な増減数となった。

平成29年4月1日現在 年齢別国保加入者数



年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	構成比
0～9	80	92	93	111	105	105	139	98	121	114	1,058	4.4 %
10～19	126	131	132	128	137	137	151	140	163	138	1,383	5.8 %
20～29	148	148	145	132	118	123	116	123	149	168	1,370	5.7 %
30～39	184	148	161	205	198	213	185	226	227	218	1,965	8.2 %
40～49	203	218	249	250	248	255	264	227	239	247	2,400	10.0 %
50～59	220	209	251	224	247	239	269	271	303	309	2,542	10.6 %
60～69	413	496	622	689	802	949	1,106	1,200	1,206	1,240	8,723	36.4 %
70～74	942	702	983	1,034	855						4,516	18.9 %
											23,957	100.0 %

※年齢の縦列は年齢階層を、横列は1の位の年齢を示している

(平成29年4月1日現在)

(「縦列10～19」で「横列3」の場合、13歳の被保険者数が128人いることを表示)

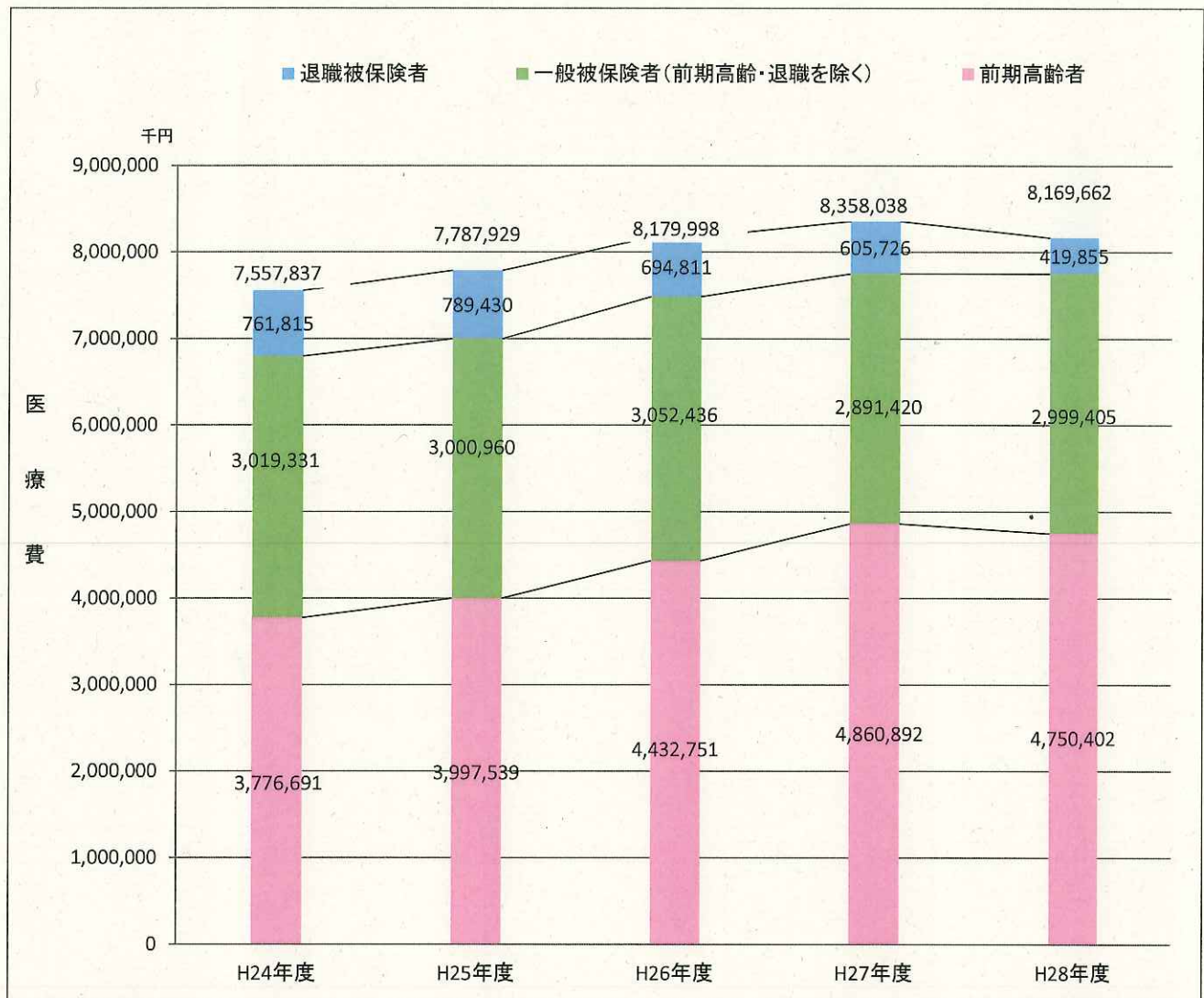
※前期高齢者 (65～74歳)

10,217人 (42.6%)

- ・平成28年度の前期高齢者数の増加 (+149人) の内訳は、70歳以上75歳未満が247人の減少、65歳以上70歳未満が396人の増加となっている。
- ・平成29年4月1日現在、70歳以上75歳未満の被保険者は、戦中戦後の出生数が少なかった頃の方々であり、近年では最も被保険者数が少ない。
- ・今後、当該年齢階層に団塊世代の被保険者が移行するため、平成28年度の減少は一時的なものとして、再び増加に転じ、前期高齢者数全体でも大幅な増加が見込まれる。

2 佐久市国民健康保険 医療費の状況

(1) 国民健康保険 被保険者区分別医療費の推移



◆被保険者区分別医療費

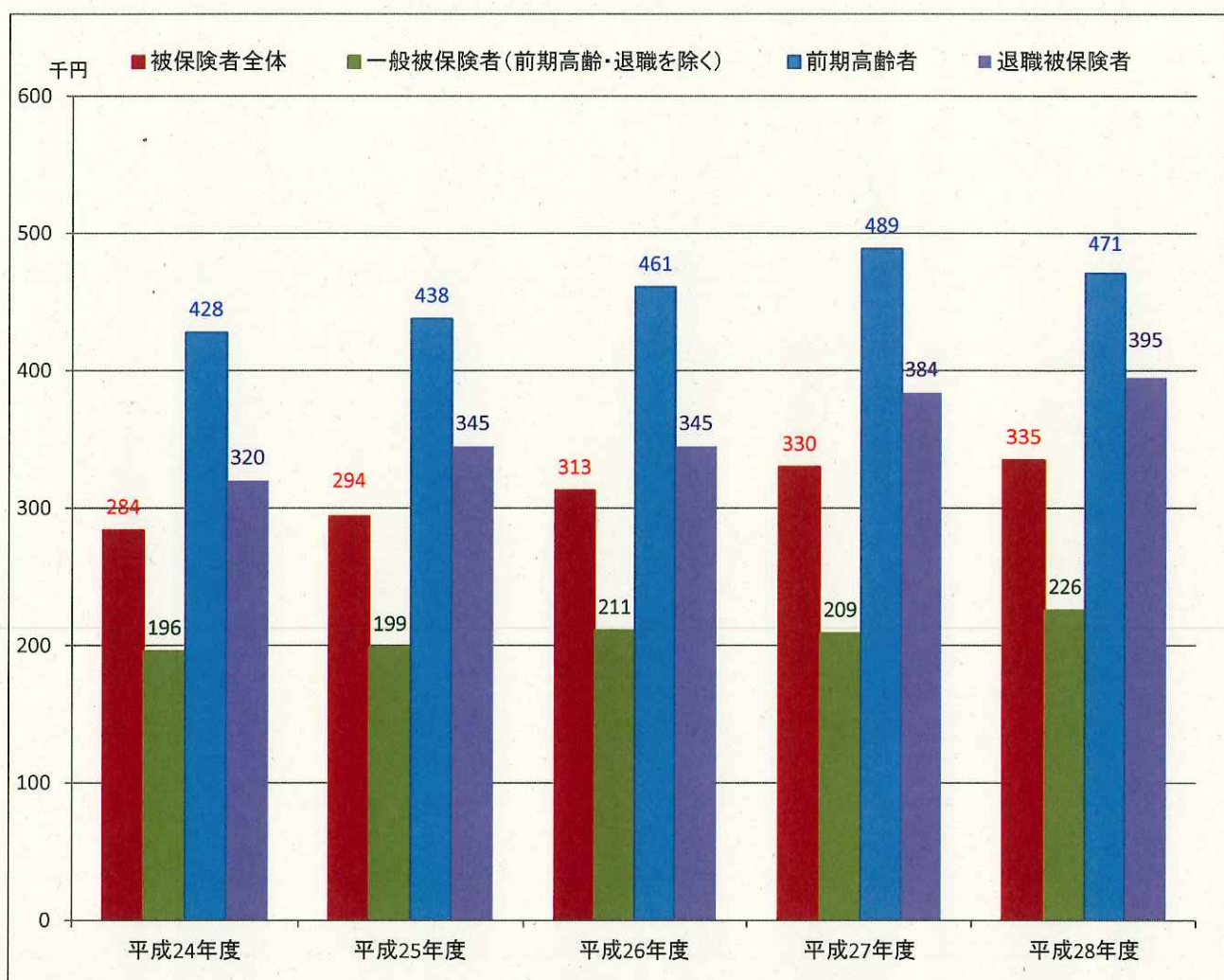
(単位: 千円・%)

	H24年度	H25年度 前年比	H26年度 前年比	H27年度 前年比	H28年度 前年比
被保険者全体医療費	7,557,837	7,787,929 3.0	8,179,998 5.0	8,358,038 2.2	8,169,662 △ 2.3
退職被保険者医療費(再掲)	761,815	789,430 3.6	694,811 △ 12.0	605,726 △ 12.8	419,855 △ 30.7
(被保険者全体に占める割合)	10.1	10.1 0.0	8.5 △ 1.6	7.2 △ 1.3	5.1 △ 2.1
一般被保険者医療費(再掲) (前期高齢・退職を除く)	3,019,331	3,000,960 △ 0.6	3,052,436 1.7	2,891,420 △ 5.3	2,999,405 3.7
(被保険者全体に占める割合)	39.9	38.6 △ 1.3	37.3 △ 1.3	34.6 △ 2.7	36.7 2.1
前期高齢者医療費(再掲)	3,776,691	3,997,539 5.8	4,432,751 10.9	4,860,892 9.7	4,750,402 △ 2.3
(被保険者全体に占める割合)	50.0	51.3 1.3	54.2 2.9	58.2 4.0	58.2 0.0

※各数値は、『国民健康保険事業状況報告書(事業年報)』より(H28年度は、速報値)

- ・平成28年度は、前年度と比較し、一人当たり医療費が伸びている(+1.5%)ものの、被保険者数の減少(△956人)により、全体医療費が約1億9千万円(2.3%)減少した。
- ・前期高齢者医療費は、ここ数年高い伸びで推移したが、平成28年度は、被保険者数が増加している(+149人)ものの、一人当たり医療費の減少(△3.7%)により、約1億1千万円(2.3%)減少した。
- ・前期高齢、退職を除く一般(65歳未満)医療費は、被保険者数が減少している(△591人)ものの、一人当たり医療費が大幅に伸びた(+8.1%)ことにより、約1億1千万円(3.7%)増加した。

(2) 国民健康保険 一人当たりの医療費の推移



◆一人当たりの医療費

(単位：千円・%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		前年比	前年比	前年比	前年比
被保険者全体	284	294 3.5	313 6.5	330 5.4	335 1.5
一般被保険者 (前期高齢・退職を除く)	196	199 1.5	211 6.0	209 △ 0.9	226 8.1
前期高齢者	428	438 2.3	461 5.3	489 6.1	471 △ 3.7
退職被保険者	320	345 7.8	345 0.0	384 11.3	395 2.9

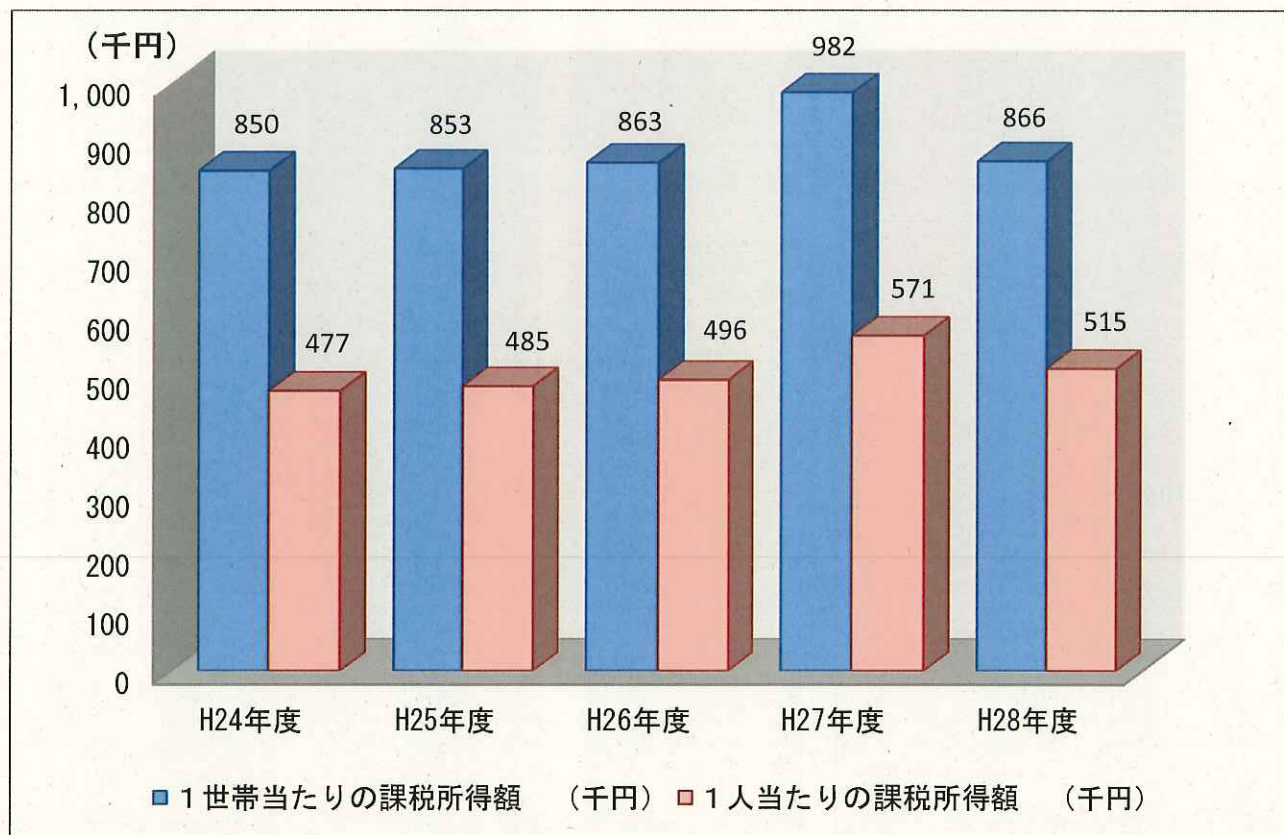
※各数値は、『国民健康保険事業状況報告書(事業年報)』より(H28年度は、速報値)

- ・平成28年度一人当たり医療費は、診療内容別では「入院」「外来」等は伸びている(+4.6%)ものの、診療報酬等改定(△1.03%(本体+0.49%・薬価等△1.52%))及び新薬の市場拡大再算定特例薬価引下げ(△0.28%)の影響などにより、「調剤」が減少(△3.1%)したため、全体では1.5%の伸びとなった。
- ・前期高齢者、退職を除く一般の一人当たり医療費の伸びは、「入院」の伸び(+16.5%)が一因で、80万円を超える高額医療費の件数及び1件当たり費用額が増加しており、1件で2,500万円を超えるものもあった。

3 被保険者の所得状況

(1) 1世帯・1人当たりの課税所得額の推移

(各年度、4月1日現在)



(単位：千円・世帯・人)

年 度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
課税所得額	12,910,347	13,066,564	13,211,470	14,849,375	12,939,289
国保加入世帯	15,188	15,310	15,301	15,114	14,940
1世帯当たりの課税所得額	850	853	863	982	866
被保険者数	27,050	26,928	26,639	26,017	25,119
1人当たりの課税所得額	477	485	496	571	515

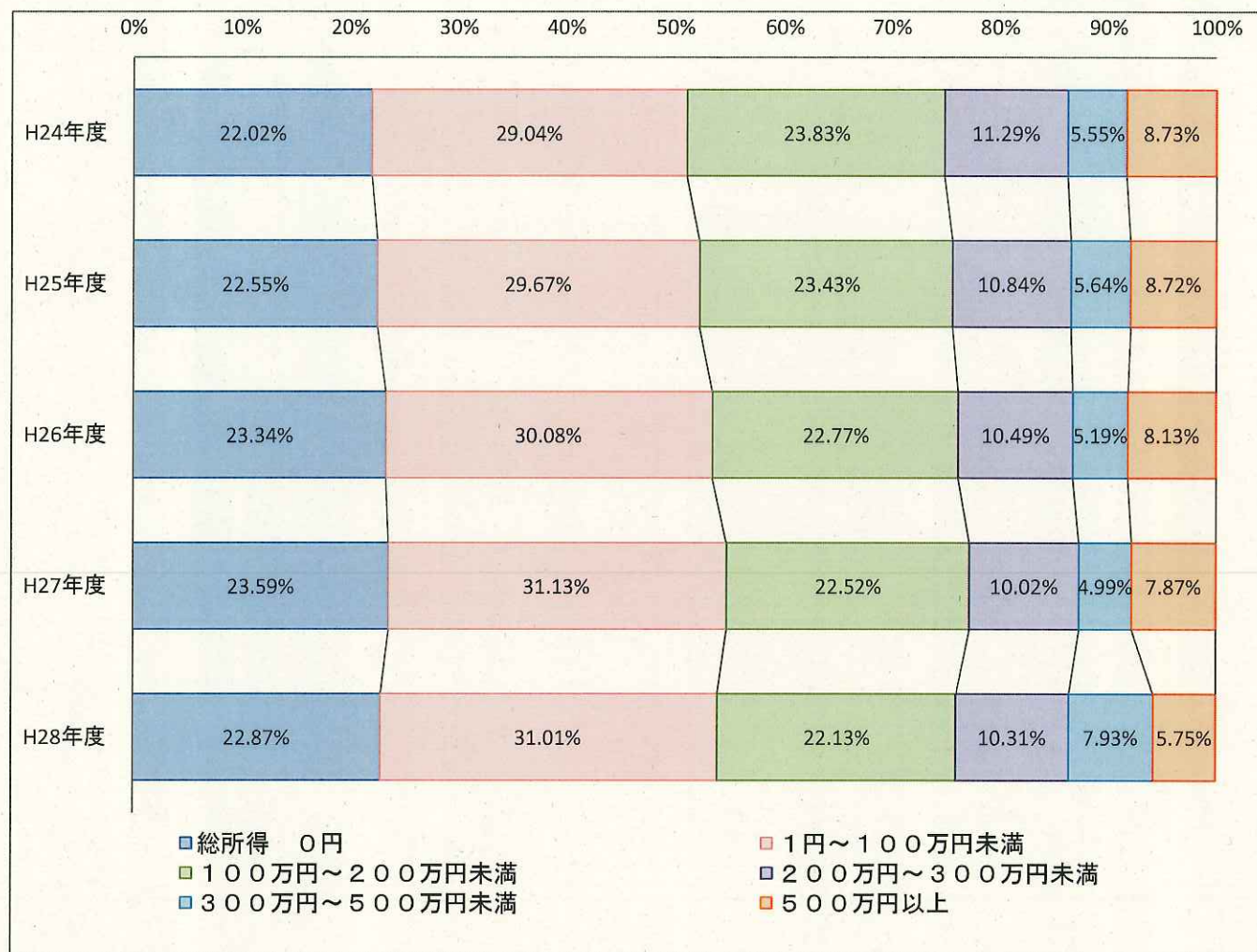
※ 課税所得額とは、総所得額から基礎控除（33万円）を控除したものの。

※ 総所得額とは、収入額から必要経費（給与控除、公的年金控除等）を差し引いたもので、各種所得控除（配偶者控除、社会保険料控除等）前の金額を言う。

- ・ 国民健康保険税のうち「応能割」は、前年所得（所得割）と都市計画税を除く当該年度の固定資産税額（資産割）に応じて算定している。
- ・ 「所得割」に係る課税所得額について、加入数の影響を除いた「1世帯当たり」「1人当たり」の課税所得額は、平成24年度（平成23年中の所得）と平成28年度（平成27年中の所得）を比較すると、1世帯当たりで1万6千円（全体で約2億4千万円）、一人当たりで3万8千円（全体で約9億5千万円）増加している。
- ・ 平成27年度（平成26年中の所得）の「1世帯当たり」と「1人当たり」の課税所得額が大幅に増加しているのは、不動産譲渡による高額所得者（約22億9千万円）の方がいた影響と考えられる。

(2) 世帯の総所得階層別状況

(各年度、4月1日現在)

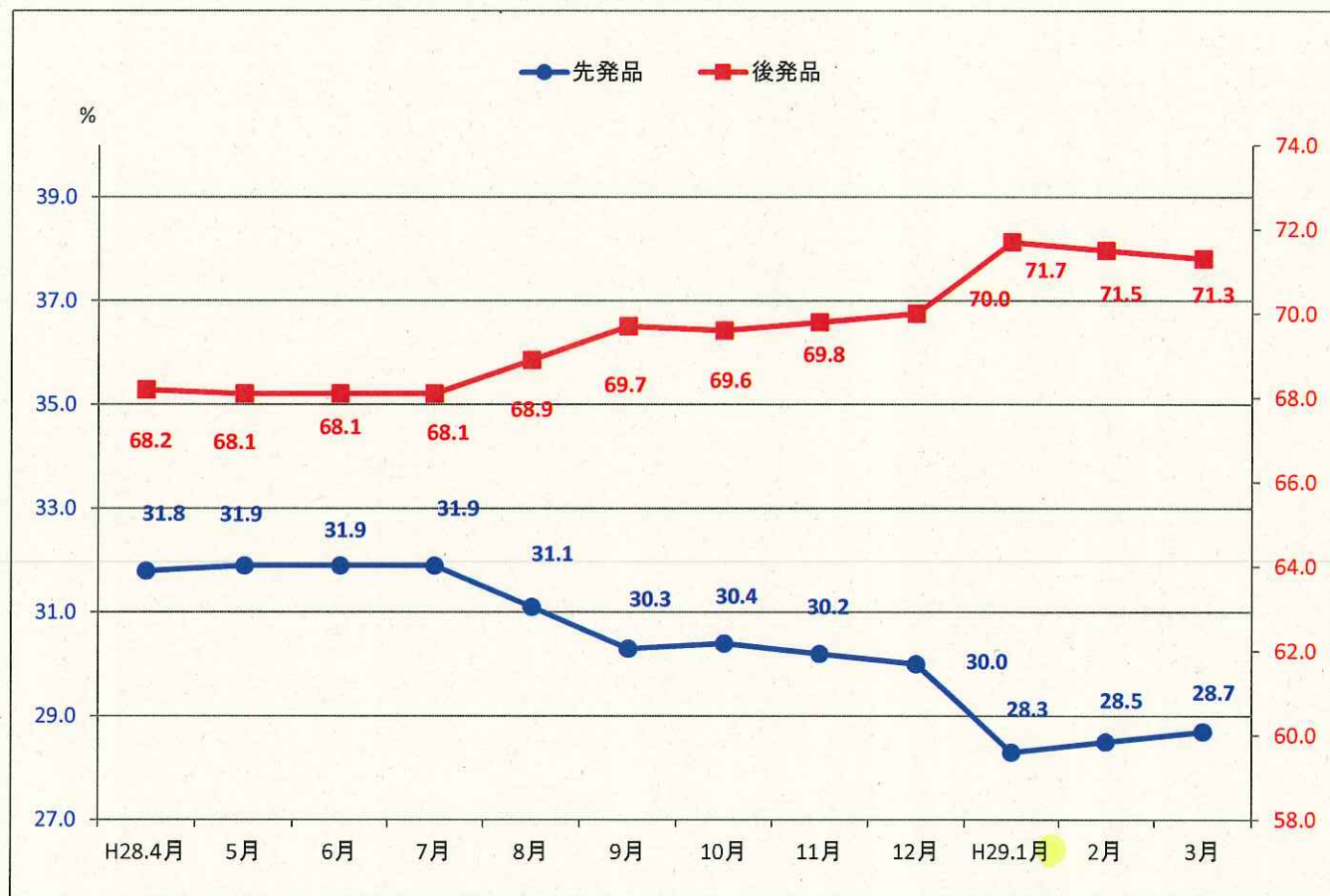


所得区分 \ 年 度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総所得 0円	22.02%	22.55%	23.34%	23.59%	22.87%
100万円未満	29.04%	29.67%	30.08%	31.13%	31.01%
100万円～200万円未満	23.83%	23.43%	22.77%	22.52%	22.13%
200万円～300万円未満	11.29%	10.84%	10.49%	10.02%	10.31%
300万円～500万円未満	5.55%	5.64%	5.19%	4.99%	7.93%
500万円以上	8.27%	7.87%	8.13%	7.75%	5.75%

- ・平成28年度の総所得額区分別の状況は、100万円未満の世帯で約54%、200万円未満の世帯では約76%の構成割合となっている。
- ・平成24年度から平成27年度までは、100万円未満又は200万円未満の階層世帯割合が増加傾向にあったが、平成28年度では減少に転じ、500万円以上の高所得階層世帯割合が減少したものの、200万円以上500万円未満の階層世帯割合が増加した。

4 平成28年度 佐久市国民健康保険 ジェネリック医薬品使用率の推移

(1) ジェネリック医薬品使用率推移【数量ベース】



(出典 長野県国保連合会)

(単位: %・数)

	H28. 4月	5月	6月	7月	8月	9月
数量ベース (B/ (A+B) × 100)	68.2	68.1	68.1	68.1	68.9	69.7
代替可能先発医薬品 A	8,764	8,261	8,523	8,268	8,428	7,981
後発医薬品 B	18,824	17,622	18,233	17,691	18,645	18,327
	10月	11月	12月	H29.1月	2月	3月
数量ベース (B/ (A+B) × 100)	69.6	69.8	70.0	71.7	71.5	71.3
代替可能先発医薬品 A	8,176	8,159	8,558	7,470	7,309	8,196
後発医薬品 B	18,735	18,897	19,970	18,895	18,299	20,382

※ 代替可能先発医薬品とは、先発医薬品で出された薬剤のうち、後発医薬品があるもの

- ・ジェネリック医薬品の数量ベースの使用率は、平成28年3月の66.8%から平成29年3月では71.3%と4.5ポイント上昇し、平成27年度（6.1ポイント）に引き続き大幅な上昇となった。
- ・平成28年度では、各種イベント等でのチラシの配布や中学生ポスターコンクールを実施し若年層からの理解促進を図るなど、平成27年度に引続き積極的な取組みを行った。
- ・行動指針において目標に掲げた「平成28年度末に使用率70%」を達成することができた。次の目標は「平成31年度末に使用率80%」であり、引続き創意と工夫により促進を図る。

5 平成28年度 佐久市国民健康保険特定健診実施状況

1. 特定健診対象者

国民健康保険加入者の40歳から74歳までの者

2. 特定健診の実施方法

- ① 個別健診・・・市内33医療機関
- ② 地域集団健診・・・市内38会場（保健センター、地区会館、小学校体育館等）
- ③ 人間ドック・・・実施医療機関（健診結果のデータを提供することに承諾を要す）
- ④ 市補助金・・・実施医療機関（健診結果のデータを提供することに承諾を要す）
- ⑤ 結果書・・・市内37医療機関
- ⑥ 職場健診・・・勤務先での健康診査結果データの提供

○ 平成28年度 特定健診実施状況

平成29年7月末現在（（ ）内は平成28年7月末時点）

	対象者数	受診者数	内 訳	受診率
個別健診	16,680 (17,239)	6,654 (6,803)	2,742 (2,756)	39.9% (39.5%)
地域集団健診			1,880 (1,967)	
人間ドック			1,510 (1,553)	
市補助金			85 (95)	
結果書			404 (420)	
職場健診			33 (12)	

※ 対象者数は、遡っての佐久市国民健康保険の資格喪失等により変動する。

《参考》

○ 平成27年度 特定健診実施状況（確定値）

	対象者数	受診者数	内 訳	受診率
個別健診	17,067	6,812	2,762	39.9%
地域集団健診			1,968	
人間ドック			1,554	
市補助金			95	
結果書			421	
職場健診			12	

- ・特定健康診査受診率の確定は、翌年度の10月末となる。
- ・平成28年度は、前年度同期比較で、被保険者数の減少により健診対象者数も減少した。
- ・平成28年度（平成29年7月末現在）の受診率は、前年度同期比較で、0.4ポイント上昇している。対象者数の559人減少（△3.2%）に対し、受診者数は149人（△2.2%）の減少に留まったことによる。
- ・0.4ポイントの上昇は、内訳の「個別健診」の受診率の上昇（+0.4ポイント）で、健診日時や受診機関が選択できることが上昇につながっていると考えられる。

平成 28 年度

佐久市国民健康保険特別会計
(事業勘定)決算資料

市民健康部 国保医療課

平成28年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算

1 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

年度			平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
科目				構成比		構成比	増減額	増減率
国民健康保険税			2,112,922	17.9	2,112,906	17.3	16	0.0
現年課税分			1,985,932	16.8	1,998,043	16.4	△ 12,111	△ 0.6
滞納繰越分			126,990	1.1	114,863	0.9	12,127	10.6
使用料及び手数料			1,458	0.0	1,490	0.0	△ 32	△ 2.1
国庫支出金			2,559,228	21.7	2,667,166	21.9	△ 107,938	△ 4.0
療養給付費等負担金			1,121,167	9.5	1,192,054	9.8	△ 70,887	△ 5.9
後期高齢者支援金負担金			410,290	3.5	414,614	3.4	△ 4,324	△ 1.0
介護納付金負担金			176,773	1.5	187,468	1.5	△ 10,695	△ 5.7
高額医療費共同事業負担金			68,861	0.6	63,140	0.5	5,721	9.1
特定健康診査等負担金			12,712	0.1	10,421	0.1	2,291	22.0
財政調整交付金			766,838	6.5	799,439	6.6	△ 32,601	△ 4.1
その他			2,587	0.0	30	0.0	2,557	8,523.3
県支出金			513,889	4.3	530,455	4.3	△ 16,566	△ 3.1
高額医療費共同事業負担金			68,861	0.6	63,140	0.5	5,721	9.1
特定健康診査等負担金			11,575	0.1	11,560	0.1	15	0.1
財政調整交付金			433,453	3.6	455,755	3.7	△ 22,302	△ 4.9
療養給付費等交付金			486,469	4.1	554,232	4.5	△ 67,763	△ 12.2
前期高齢者交付金			2,657,681	22.5	2,422,049	19.9	235,632	9.7
共同事業交付金			2,452,793	20.8	2,426,315	19.9	26,478	1.1
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定	493,911	4.2	494,647	4.1	△ 736	△ 0.1
		給与費等	92,665	0.8	88,925	0.7	3,740	4.2
		財政安定化支援	58,629	0.5	54,997	0.5	3,632	6.6
		出産育児一時金	22,400	0.2	25,000	0.2	△ 2,600	△ 10.4
		特定健診事業	75,699	0.6	61,074	0.5	14,625	23.9
		歯科保健管理事業	1,680	0.0	1,656	0.0	24	1.4
		その他(基準外)	222,000	1.9	519,000	4.3	△ 297,000	△ 57.2
		小計	966,984	8.2	1,245,299	10.3	△ 278,315	△ 22.3
	他会計繰入金		16,975	0.1	15,855	0.1	1,120	7.1
基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—	
財産収入(基金積立金利子)			230	0.0	0	0.0	230	皆増
繰越金			18,186	0.2	0	0.0	18,186	皆増
一般会計借入金			0	0.0	190,000	1.6	△ 190,000	皆減
その他の収入			29,617	0.2	25,179	0.2	4,438	17.6
歳入合計			11,816,432	100.0	12,190,946	100.0	△ 374,514	△ 3.1

国民健康保険税決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分				平成28年度	平成27年度	前年度比較	増減率
一般被保険者	現年課税分	医療給付費分	調定額	1,323,660	1,295,701	27,959	2.2
			収入額	1,240,445	1,212,369	28,076	2.3
		介護納付金分	調定額	172,130	171,177	953	0.6
			収入額	155,987	155,239	748	0.5
		支 援 金 分	調定額	522,797	508,763	14,034	2.8
			収入額	488,938	474,911	14,027	3.0
	滞納繰越分	医療給付費分	調定額	254,400	270,262	△ 15,862	△ 5.9
			収入額	74,916	67,204	7,712	11.5
		介護納付金分	調定額	42,758	41,257	1,501	3.6
			収入額	11,921	9,434	2,487	26.4
		支 援 金 分	調定額	107,993	119,256	△ 11,263	△ 9.4
			収入額	32,830	31,219	1,611	5.2
退職被保険者	現年課税分	医療給付費分	調定額	58,966	91,870	△ 32,904	△ 35.8
			収入額	57,842	89,421	△ 31,579	△ 35.3
		介護納付金分	調定額	20,336	31,842	△ 11,506	△ 36.1
			収入額	19,920	30,991	△ 11,071	△ 35.7
		支 援 金 分	調定額	23,249	36,102	△ 12,853	△ 35.6
			収入額	22,800	35,112	△ 12,312	△ 35.1
	滞納繰越分	医療給付費分	調定額	10,041	11,894	△ 1,853	△ 15.6
			収入額	4,099	3,922	177	4.5
		介護納付金分	調定額	2,909	3,245	△ 336	△ 10.4
			収入額	1,226	1,083	143	13.2
		支 援 金 分	調定額	4,597	5,787	△ 1,190	△ 20.6
			収入額	1,998	2,002	△ 4	△ 0.2
合 計	医療給付費分		調定額	1,647,067	1,669,727	△ 22,660	△ 1.4
			収入額	1,377,302	1,372,916	4,386	0.3
			不納欠損額	24,305	27,073	△ 2,768	△ 10.2
			収入未済額	245,460	269,739	△ 24,279	△ 9.0
	介護納付金分		調定額	238,133	247,521	△ 9,388	△ 3.8
			収入額	189,054	196,747	△ 7,693	△ 3.9
			不納欠損額	4,109	4,175	△ 66	△ 1.6
			収入未済額	44,970	46,599	△ 1,629	△ 3.5
	支 援 金 分		調定額	658,636	669,908	△ 11,272	△ 1.7
			収入額	546,566	543,244	3,322	0.6
			不納欠損額	10,779	11,751	△ 972	△ 8.3
			収入未済額	101,291	114,913	△ 13,622	△ 11.9
	収 納 率 (%)	現年課税分		93.63	93.57	0.06	
		滞納繰越分		30.04	25.43	4.61	
		計		83.06	81.67	1.39	

【主な増減理由】（ ）内は対前年度比較

(1) 国民健康保険税 (1万6千円増 0.0%増)

- ・現年課税分は、被保険者数及び世帯数の減少による減(△956人、△285世帯)
- ・現年課税分(+0.06%)及び滞納繰越分(+4.61%)の収納率(合わせて1.39%)の増

(2) 国庫支出金 (1億793万7千円減 4.0%減)

- ・保険給付費の減及び前期高齢者交付金の増に伴う療養給付費負担金、普通調整交付金の減

(3) 療養給付費等交付金 (6,776万3千円減 12.2%減)

- ・退職被保険者数の減(△514人)による保険給付費等の減に伴う交付金の減
(社会保険診療報酬支払基金より)

(4) 前期高齢者交付金 (2億3,563万2千円増 9.7%増)

- ・当年度概算前期高齢者給付費及び交付率の増、前々年度精算額(追加交付)の増
(社会保険診療報酬支払基金より)

(5) 共同事業交付金 (2,647万8千円増 1.1%増)

- ・80万円を超える高額医療費に係る共同事業交付金の増(1,779万7千円増 7.5%増)
(長野県国民健康保険団体連合会より)

(6) 繰入金 (2億7,719万5千円減 22.0%減)

(一般会計繰入金)(2億7,831万5千円減 22.3%減)

- ・その他繰入金(基準外繰入金)の減(2億9,700万円減 57.2%減)

区 分	平成27年度	平成28年度
豪雪災害による税收減少分	21,000 千円	—
保険給付費増(H26)分	236,000 千円	—
保険給付費増(当年度)分	201,000 千円	196,000 千円
退職交付金制度廃止緩和分	61,000 千円	26,000 千円
計	519,000 千円	222,000 千円

(7) 一般会計借入金 (1億9,000万円減 皆減)

- ・引き続き被保険者数及び世帯数の減少などにより、国保税の現年課税分は減となった一方で、滞納繰越分は収納率の向上により増となり、収入総額は前年度とほぼ同額を確保できた。
- ・国庫支出金及び県支出金は、歳出の減及び前期高齢者交付金の増などに伴い減となった。
- ・退職者医療制度に係る療養給付費等交付金は、制度廃止の経過措置期間中で漸減している。
- ・前期高齢者交付金は、当年度概算交付額の増(被保険者数、一人当たり給付費等、交付率の増による)及び前々年度の精算交付額の増により、大幅な増となった。
- ・繰入金は、一般会計基準外繰入金について、平成27年度は、当年度分の他に平成26年度における特殊事情分を含め2か年度分の繰入を行ったことなどにより、減となった。

2 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

年度			平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
科目				構成比		構成比	増減額	増減率
総務費			98,783	0.9	97,759	0.8	1,024	1.0
保険給付費			6,845,028	59.6	6,986,543	57.4	△ 141,515	△ 2.0
一般	療養給付費		5,603,262	48.8	5,639,660	46.3	△ 36,398	△ 0.6
	療養費		50,591	0.4	49,832	0.4	759	1.5
	高額療養費		770,224	6.7	731,932	6.0	38,292	5.2
	高額介護合算療養費		632	0.0	0	0.0	632	皆増
	小計		6,424,709	55.9	6,421,424	52.7	3,285	0.1
退職	療養給付費		291,692	2.5	421,262	3.5	△ 129,570	△ 30.8
	療養費		1,824	0.0	2,434	0.0	△ 610	△ 25.1
	高額療養費		51,099	0.4	63,038	0.5	△ 11,939	△ 18.9
	高額介護合算療養費		86	0.0	0	0.0	86	皆増
	小計		344,701	2.9	486,734	4.0	△ 142,033	△ 29.2
その他	給付	審査支払手数料	18,755	0.2	18,962	0.2	△ 207	△ 1.1
		出産育児一時金等	32,324	0.3	36,089	0.3	△ 3,765	△ 10.4
		葬祭費	7,150	0.1	6,650	0.1	500	7.5
		結核精神給付金	17,389	0.2	16,684	0.1	705	4.2
老人保健医療費拠出金等			42	0.0	54	0.0	△ 12	△ 22.2
前期高齢者納付金等			994	0.0	972	0.0	22	2.3
後期高齢者支援金等			1,350,887	11.8	1,397,859	11.5	△ 46,972	△ 3.4
介護納付金			551,040	4.8	585,836	4.8	△ 34,796	△ 5.9
共同事業拠出金			2,394,117	20.8	2,361,444	19.4	32,673	1.4
保健事業費			181,174	1.6	171,891	1.4	9,283	5.4
基金積立金			230	0.0	402,044	3.3	△ 401,814	△ 99.9
前年度繰上充用金			0	0.0	131,686	1.1	△ 131,686	皆減
その他の支出			57,233	0.5	36,672	0.3	20,561	56.1
歳出合計			11,479,528	100.0	12,172,760	100.0	△ 693,232	△ 5.7

3 歳入歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
歳入合計	11,816,432	12,190,946	△ 374,514	△ 3.1
歳出合計	11,479,528	12,172,760	△ 693,232	△ 5.7
差 引	336,904	18,186	318,718	1,752.5
前年度繰上充用金	0	131,686	△ 131,686	皆減
実質収支※	96,718	△ 288,770	385,488	△ 133.5
(参考)繰上充用金を除く	96,718	△ 157,084	253,802	△ 161.6

※歳入合計から、基金繰入金、繰越金、財産収入(基金積立充当分のみ)、その他(基準外)繰入金、一般会計借入金を除き、歳出合計から基金積立金を除いたうえで、歳入歳出の差引をしたもの。

【主な増減理由】（ ）内は対前年度比較

(1) 保険給付費(1億4,151万5千円減 2.0%減)

- ・被保険者数の減少(△956人)、診療報酬等改定(△1.03%(本体+0.49%・薬価等△1.52%))及び新薬の市場拡大再算定特例薬価引下げ(△0.28%)などによる一人当たり保険給付費の伸びの縮減(△4.2%: +6.0%→+1.8%)
- ・前期高齢者のうち70歳以上75歳未満は、被保険者数の減(△247人)と一人当たり保険給付費の減(△8.6%)などにより、保険給付費総額が減(△3億600万円余: △13.7%)となった。
- ・前期高齢者のうち65歳以上70歳未満は、被保険者数の増(+396人)と一人当たり保険給付費の増(+3.5%)などにより、保険給付費総額が増(+2億400万円余: +11.0%)となった。
- ・65歳未満は、被保険者数は減少(△591人)した一方で、一人当たり保険給付費は大幅な伸び(+9.2%)となったことなどにより、保険給付費総額が増(+1億500万円余: +4.5%)となった。
- ・退職被保険者は、一人当たりの保険給付費が増(+5.0%)となる一方で、制度廃止により平成27年度以降の新規対象者はなく、現在の対象者が前期高齢者に移行するまでの間、漸減している(△514人)ことから、保険給付費総額は減(△1億4,200万円余: △29.2%)となった。
- ・高額療養費対象件数の増(12,437件→12,743件: 306件増)

(2) 後期高齢者支援金等(4,697万2千円減 3.4%減)

- ・当年度概算一人当たり支援金額の増<当年度概算被保険者数の減
- ・前々年度精算額(減額)の増

(3) 介護納付金(3,479万6千円減 5.9%減)

- ・当年度概算一人当たり納付金額の増<当年度概算被保険者数の減
- ・前々年度精算額(減額)の増

(4) 共同事業拠出金(3,267万3千円増 1.4%増)

- ・80万円を超える高額医療費に係る共同事業拠出金の増(2,288万2千円増 9.1%増)

(5) 基金積立金(4億181万4千円減 99.9%減)

- ・平成27年度は、今後の国保財政基盤安定のための事業基金に積立てを行った。
財源内訳: (一般会計基準外繰入金)212,044千円 (一般会計借入金)190,000千円
- ・平成28年度は、事業基金積立金利子(230千円)の積立てを行った。

(6) 前年度繰上充用金(1億3,168万6千円減 皆減)

(7) その他の支出(2,055万3千円増 56.0%増)

- ・前年度国庫支出金(療養給付費等負担金)の精算による償還金の増
(24,413千円→44,668千円 20,255千円増)

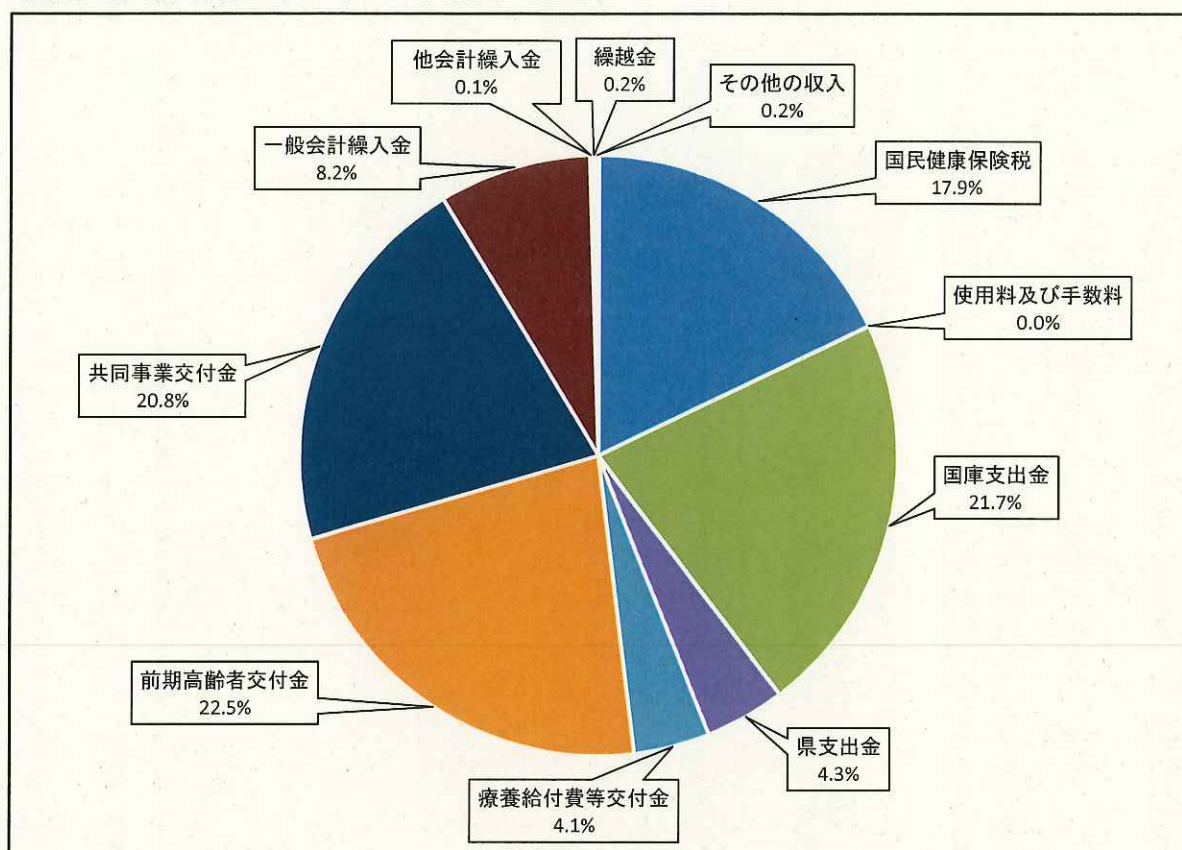
- ・保険給付費の減は、被保険者の減少(特に70歳以上75歳未満)及び診療報酬改定(特に薬価の引下げ)の影響を受けた。
- ・一方、前期高齢者のうち65歳以上70歳未満は、被保険者数及び一人当たりの保険給付費ともに増加し、また、65歳未満及び退職被保険者は、被保険者数が減少しているものの、一人当たりの保険給付費が大幅に増加しており、当該年齢階層における保険給付費は約3億1千万円の増となっている。
- ・後期高齢者支援金及び介護納付金は、当年度概算分が一人当たり支援金額が増となる一方で、被保険者数減少の影響により減となったこと、また、前々年度精算による減額の拡大により、総額でそれぞれ減となった。

○歳入歳出決算額の状況について

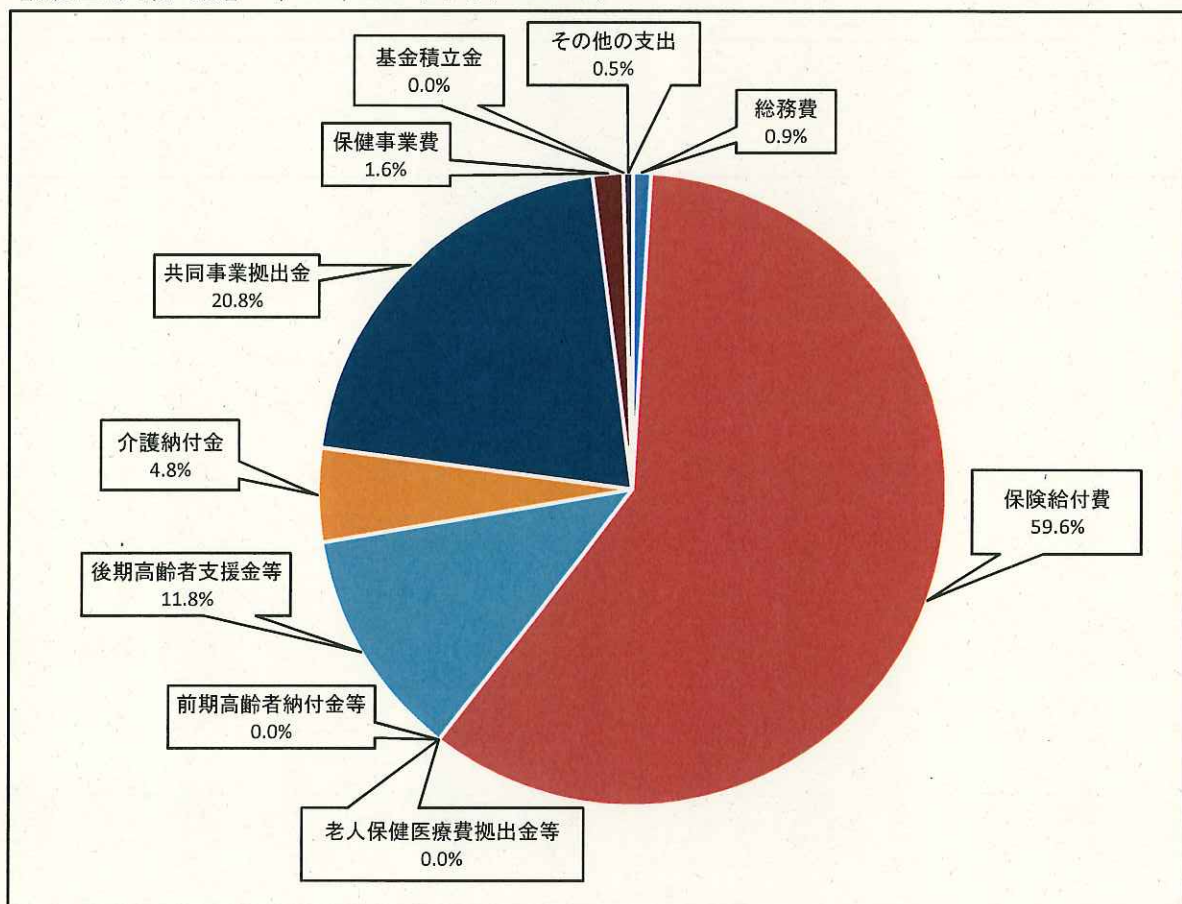
- ・平成28年度の実質収支は、9,670万円余の黒字となり、前年度繰上充用金を除き、前年度との比較では2億5,300万円余の収支が改善された。
- ・歳出面の保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の減額は、歳入面の国庫支出金、県支出金及び療養給付費等交付金の減額とも連動し、収支面での改善要因となっていない。
- ・収支改善の要因は、国保税について、収入総額が前年度とほぼ同額を確保できたこと、また、前期高齢者交付金の増額が要因として考えられる。
- ・前期高齢者交付金の増額要因として、前々年度の精算交付額の増がある。平成28年度では、前期高齢者交付金のほか、この精算による影響により歳入歳出合わせて約2億3千万円が収支改善に働いている。
- ・しかし、精算額は一時的な要因であり、これを実質収支から差し引くと1億3,300万円余のマイナス収支となる。
- ・また、保険給付費の減要因となった70歳以上75歳未満の被保険者数は、平成28年度減少後は、戦中戦後で出生数が減少した頃の被保険者の方々であり、人数が少ない。しかし、今後は、団塊の世代の被保険者の方々が徐々に移行されるため、平成28年度における減少は一時的であり、増加に転じると考えられる。
- ・さらに、70歳未満の被保険者の一人当たり保険給付費は引き続き伸びており、また、平成29年度では、浅間総合病院中央棟をはじめ、大規模医療機関の改築等が終了するなど、佐久市内の医療環境の充実が図られている状況がある。
- ・これらのことから、平成28年度の佐久市国民健康保険会計は、数値の上では黒字となり、また、平成29年度における税率等の改定を行ったところではあるが、引続き、その収支の動向に注意を払う必要がある。

4 歳入歳出決算額及び構成比のグラフ

【歳入決算額】11,816,432千円(100%)



【歳出決算額】11,479,528千円(100%)



5 主な歳入歳出科目別決算額の状況

(1) 保険給付費の状況

(単位:千円、%)

				平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
保険給付費	一般被保険者分	65歳未満	療養給付費	2,097,619	2,021,353	76,266	3.8	
			療養費	18,283	18,048	235	1.3	
			高額療養費	314,758	285,729	29,029	10.2	
			高額介護合算療養費	0	0	0	—	
			移送費	0	0	0	—	
			小計	2,430,660	2,325,130	105,530	4.5	
		前期高齢者	65歳以上70歳未満	療養給付費	1,769,983	1,621,592	148,391	9.2
			療養費	15,098	13,739	1,359	9.9	
			高額療養費	272,972	219,293	53,679	24.5	
			高額介護合算療養費	632	0	632	皆増	
			移送費	0	0	0	—	
			小計	2,058,685	1,854,624	204,061	11.0	
		70歳以上75歳未満	療養給付費	1,735,660	1,996,715	△ 261,055	△ 13.1	
			療養費	17,210	18,046	△ 836	△ 4.6	
			高額療養費	182,494	226,909	△ 44,415	△ 19.6	
			高額介護合算療養費	0	0	0	—	
			移送費	0	0	0	—	
			小計	1,935,364	2,241,670	△ 306,306	△ 13.7	
	退職被保険者分		療養給付費	291,692	421,262	△ 129,570	△ 30.8	
			療養費	1,824	2,434	△ 610	△ 25.1	
			高額療養費	51,099	63,038	△ 11,939	△ 18.9	
			高額介護合算療養費	86	0	86	皆増	
			移送費	0	0	0	—	
			小計	344,701	486,734	△ 142,033	△ 29.2	
	出産育児諸費			32,324	36,089	△ 3,765	△ 10.4	
	葬祭諸費			7,150	6,650	500	7.5	
	結核精神給付費			17,389	16,684	705	4.2	
	審査支払手数料			18,755	18,962	△ 207	△ 1.1	
	合計			6,845,028	6,986,543	△ 141,515	△ 2.0	

(2)療養給付費等交付金(退職者医療制度)の状況

【歳入】

療養給付費等交付金の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費等交付金	427,970	594,787	△ 166,817	△ 28.0
前々年度の精算額	27,158	△ 6,953	34,111	△ 490.6
前年度の概算精算額	31,341	△ 33,602	64,943	△ 193.3
当該年度収入額【1】	486,469	554,232	△ 67,763	△ 12.2

※交付金額=①+②

①(退職被保険者分療養給付費概算額339,074千円－保険税相当額103,308千円)*1.07852652=254,280千円(H28)

①(退職被保険者分療養給付費概算額566,829千円－保険税相当額181,516千円)*0.901=347,167千円(H27)

②概算基準額105,045千円＋後期高齢者支援金概算額68,645千円=173,690千円(H28)

②概算基準額134,897千円＋後期高齢者支援金概算額112,723千円=247,620千円(H27)

【歳出】

退職被保険者分の保険給付費

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費	291,692	421,262	△ 129,570	△ 30.8
療養費	1,824	2,434	△ 610	△ 25.1
高額療養費等	51,185	63,038	△ 11,853	△ 18.8
計【2】	344,701	486,734	△ 142,033	△ 29.2

退職被保険者分の後期高齢者支援金

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者支援金【3】	68,645	112,723	△ 44,078	△ 39.1

※支援金額＝上記②後期高齢者支援金概算額

●歳入歳出差引の比較(【1】－【2】－【3】)

・平成28年度＝ 73, 123千円

・平成27年度＝ △45, 225千円

差額 = 118, 348千円

(3) 前期高齢者交付金(前期高齢者医療制度)の状況

【歳入】

前期高齢者交付金の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前期高齢者交付金	2,592,393	2,429,698	162,695	6.7
前々年度の精算額	65,288	△ 7,649	72,937	△ 953.5
当該年度収入額【1】	2,657,681	2,422,049	235,632	9.7

※交付金額＝①＋②

①前期高齢者に係る後期高齢者支援金概算額570,173千円×0.58601＝334,127千円(H28)

①前期高齢者に係る後期高齢者支援金概算額556,095千円×0.57863＝321,773千円(H27)

②対象給付費概算額3,853,631千円×0.58601＝2,258,266千円(H28)

②対象給付費概算額3,642,958千円×0.57863＝2,107,925千円(H27)

【歳出】

前期高齢者分の保険給付費

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費	3,505,643	3,618,307	△ 112,664	△ 3.1
療養費	32,308	31,785	523	1.6
高額療養費＋高額介護合算療養費	456,098	446,202	9,896	2.2
計【2】	3,994,049	4,096,294	△ 102,245	△ 2.5

前期高齢者分の後期高齢者支援金

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者支援金【3】	570,173	556,095	14,078	2.5

※支援金額＝上記①の概算額

●歳入歳出差引の比較(【1】－【2】－【3】)

・平成28年度＝△1,906,541千円

・平成27年度＝△2,230,340千円

差額 ＝ 323,799千円

(4)後期高齢者支援金等の状況

【歳入】

後期高齢者支援金等に係る歳入の状況(財源)

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費等負担金	410,290	414,614	△ 4,324	△ 1.0
普通調整交付金(国)	147,249	149,357	△ 2,108	△ 1.4
普通調整交付金(県)	74,590	76,125	△ 1,535	△ 2.0
前期高齢者交付金	307,957	294,883	13,074	4.4
療養給付費等交付金	48,160	102,099	△ 53,939	△ 52.8
一般会計繰入金(税軽減分)	78,248	79,200	△ 952	△ 1.2
一般会計繰入金(保険者支援分)	48,946	47,843	1,103	2.3
国保税(支援金分:現年+滞繰)	546,566	543,244	3,322	0.6
計【1】	1,662,006	1,707,365	△ 45,359	△ 2.7

※前期高齢者交付金＝前記①334,127千円－前々年度の精算額26,170千円(H28)

※前期高齢者交付金＝前記①321,774千円－前々年度の精算額26,891千円(H27)

※療養給付費等交付金＝前記支援金概算額68,645千円－前々年度の精算額20,485千円(H28)

※療養給付費等交付金＝前記支援金概算額112,723千円－前々年度の精算額10,624千円(H27)

【歳出】

後期高齢者支援金等の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者支援金	1,467,730	1,478,512	△ 10,782	△ 0.7
前々年度の精算額	△ 116,930	△ 80,744	△ 36,186	44.8
事務費拠出金	87	91	△ 4	△ 4.4
当該年度支出額【2】	1,350,887	1,397,859	△ 46,972	△ 3.4

※支援金額＝(概算単価57,430円×概算加入者数25,639人+57,373円×25,500人)*1/2(H28)

※支援金額＝概算単価56,531円×概算加入者数26,154人(H27)

※事務費拠出金額＝(@3.4円×25,639人+@3.4円×25,500人)*1/2(H28)

※事務費拠出金額＝@3.5円×26,154人(H27)

●歳入歳出差引の比較(【1】－【2】)

・平成28年度＝ 311,119千円

・平成27年度＝ 309,506千円

差額 ＝ 1,613千円

(5) 介護納付金の状況

【歳入】

介護納付金に係る歳入の状況(財源)

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費等負担金	176,773	187,468	△ 10,695	△ 5.7
普通調整交付金(国)	89,293	81,912	7,381	9.0
普通調整交付金(県)	32,162	34,676	△ 2,514	△ 7.2
一般会計繰入金(税軽減分)	23,868	24,125	△ 257	△ 1.1
一般会計繰入金(保険者支援分)	14,545	14,594	△ 49	△ 0.3
国保税(介護納付金分:現年+滞繰)	189,054	196,747	△ 7,693	△ 3.9
計【1】	525,695	539,522	△ 13,827	△ 2.6

【歳出】

介護納付金の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護納付金	596,047	609,521	△ 13,474	△ 2.2
前々年度の精算額	△ 45,007	△ 23,685	△ 21,322	90.0
当該年度支出額【2】	551,040	585,836	△ 34,796	△ 5.9

※納付金額＝(概算単価64,221円×概算第2号被保険者数9,320人＋64,161円×9,251人)×1/2(H28)

※納付金額＝概算単価62,120円×概算第2号被保険者数9,812人(H27)

●歳入歳出差引の比較(【1】－【2】)

・平成28年度＝ △25,345千円

・平成27年度＝ △46,314千円

差額 ＝ 20,969千円

6 国民健康保険事業基金の状況

(単位:千円)

平成27年度末現在高	平成28年度中の増減額		平成28年度末現在高
	積立額	取崩額	
402,044	230	0	402,274

※平成27年度基金積立金の財源＝一般会計繰入金(基準外)分212,044千円＋一般会計借入金分190,000千円

7 佐久市国民健康保険特別会計の状況

(1) 佐久市国民健康保険特別会計 歳入決算額の推移

(単位: 千円・%)

款	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
自 主 財 源	1 国民健康保険税	1,934,888	0.0	1,987,168	2.7	1,931,293	△ 2.8	2,112,906	9.4	2,112,922	0.0
	一般 現年度分	1,603,504	1.1	1,644,795	2.6	1,623,328	△ 1.3	1,842,519	13.5	1,885,369	2.3
	一般 滞納繰越分	97,394	△ 12.8	109,907	12.8	114,634	4.3	107,857	△ 5.9	119,667	10.9
	退職 現年度分	228,748	0.0	225,920	△ 1.2	185,413	△ 17.9	155,524	△ 16.1	100,563	△ 35.3
	退職 滞納繰越分	5,242	△ 25.8	6,546	24.9	7,918	21.0	7,006	△ 11.5	7,323	4.5
	2 使用料及び手数料	1,360	12.6	1,597	17.4	1,506	△ 5.7	1,490	△ 1.1	1,458	△ 2.1
	8 財産収入	1,115	△ 30.7	746	△ 33.1	390	△ 47.7	0	皆減	230	皆増
	9 繰入金 (基金繰入金)	254,864	146.2	185,338	△ 27.3	276,951	49.4	0	皆減	0	0.0
	10 繰越金	157,952	△ 16.2	102,774	△ 34.9	76,791	△ 25.3	0	皆減	18,186	皆増
	11 諸収入	18,615	△ 36.4	20,235	8.7	18,460	△ 8.8	25,179	36.4	29,617	17.6
	計	2,368,794	4.9	2,297,858	△ 3.0	2,305,391	0.3	2,139,575	△ 7.2	2,162,413	1.1
依 存 財 源	3 国庫支出金	2,415,166	△ 5.5	2,427,996	0.5	2,515,790	3.6	2,667,166	6.0	2,559,228	△ 4.0
	療養給付費負担金	1,056,737	△ 7.9	1,069,323	1.2	1,113,271	4.1	1,192,054	7.1	1,121,167	△ 5.9
	後期高齢者支援金負担金	380,171	2.9	387,332	1.9	400,294	3.3	414,614	3.6	410,290	△ 1.0
	介護納付金負担金	181,300	△ 3.9	187,995	3.7	192,609	2.5	187,468	△ 2.7	176,773	△ 5.7
	高額医療費共同事業負担金	44,764	3.2	48,027	7.3	54,419	13.3	63,140	16.0	68,861	9.1
	特定健康診査等負担金	10,126	7.9	10,438	3.1	10,649	2.0	10,421	△ 2.1	12,712	22.0
	財政調整交付金	741,556	△ 6.9	724,352	△ 2.3	744,543	2.8	799,439	7.4	766,838	△ 4.1
	その他	512	△ 73.5	529	3.3	5	△ 99.1	30	500.0	2,587	8,523.3
	4 県支出金	480,117	23.5	499,468	4.0	531,606	6.4	530,455	△ 0.2	513,889	△ 3.1
	高額医療費共同事業負担金	44,764	3.2	48,027	7.3	54,419	13.3	63,140	16.0	68,861	9.1
	特定健康診査等負担金	10,409	10.4	10,405	0.0	10,585	1.7	11,560	9.2	11,575	0.1
	財政調整交付金	424,944	26.5	441,036	3.8	466,602	5.8	455,755	△ 2.3	433,453	△ 4.9
財 源	5 療養給付費等交付金	700,740	19.3	780,536	11.4	699,494	△ 10.4	554,232	△ 20.8	486,469	△ 12.2
	6 前期高齢者交付金	2,164,439	5.3	2,292,297	5.9	2,432,835	6.1	2,422,049	△ 0.4	2,657,681	9.7
	7 共同事業交付金	952,404	3.4	974,423	2.3	987,487	1.3	2,426,315	145.7	2,452,793	1.1
	9 繰入金 (他会計繰入金)	493,286	0.1	494,500	0.2	543,660	9.9	1,261,154	132.0	983,959	△ 22.0
	一般会計 基盤安定	253,882	△ 3.6	259,462	2.2	304,703	17.4	494,647	62.3	493,911	△ 0.1
	一般会計 給与費等事務費	91,491	6.1	77,717	△ 15.1	84,274	8.4	88,925	5.5	92,665	4.2
	一般会計 財政安定化支援	52,791	18.0	51,280	△ 2.9	52,315	2.0	54,997	5.1	58,629	6.6
	一般会計 出産育児一時金	28,560	△ 11.5	34,685	21.4	26,820	△ 22.7	25,000	△ 6.8	22,400	△ 10.4
	一般会計 特定健診事業	52,038	2.1	55,373	6.4	58,653	5.9	61,074	4.1	75,699	23.9
	一般会計 歯科保健管理事業	1,643	0.2	1,650	0.4	1,650	0.0	1,656	0.4	1,680	1.4
	一般会計 その他 (基準外繰入)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	519,000	皆増	222,000	△ 57.2
財 源	他会計	12,881	△ 4.7	14,333	11.3	15,245	6.4	15,855	4.0	16,975	7.1
	12 一般会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	190,000	皆増	0	皆減
計		7,206,152	2.9	7,469,220	3.7	7,710,872	3.2	10,051,371	30.4	9,654,019	△ 4.0
歳入合計 A		9,574,946	3.4	9,767,078	2.0	10,016,263	2.6	12,190,946	21.7	11,816,432	△ 3.1

(2) 佐久市国民健康保険税収入額等の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	現年・滞納	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
予 算 額	現年課税分	1,797,407	2.4	1,824,821	1.5	1,948,555	6.8	1,986,118	1.9	1,966,964	△ 1.0
	滞納繰越分	98,178	△ 12.2	115,321	17.5	122,552	6.3	114,860	△ 6.3	126,988	10.6
	計	1,895,585	1.5	1,940,142	2.4	2,071,107	6.8	2,100,978	1.4	2,093,952	△ 0.3
調 定 額	現年課税分	1,985,593	△ 0.9	1,990,066	0.2	1,934,840	△ 2.8	2,135,456	10.4	2,121,138	△ 0.7
	滞納繰越分	685,447	△ 0.4	650,750	△ 5.1	524,826	△ 19.4	451,700	△ 13.9	422,698	△ 6.4
	計	2,671,040	△ 0.8	2,640,816	△ 1.1	2,459,666	△ 6.9	2,587,156	5.2	2,543,836	△ 1.7
収 入 額	現年課税分	1,832,251	0.9	1,870,715	2.1	1,808,741	△ 3.3	1,998,043	10.5	1,985,932	△ 0.6
	滞納繰越分	102,636	△ 13.6	116,453	13.5	122,552	5.2	114,863	△ 6.3	126,990	10.6
	計	1,934,887	0.0	1,987,168	2.7	1,931,293	△ 2.8	2,112,906	9.4	2,112,922	0.0
収 納 率	現年課税分	92.28	1.65	94.00	1.72	93.48	△ 0.52	93.57	0.09	93.63	0.06
	滞納繰越分	14.97	△ 2.28	17.90	2.93	23.35	5.45	25.43	2.08	30.04	4.61
	計	72.44	0.58	75.25	2.81	78.52	3.27	81.67	3.15	83.06	1.39

不納欠損及び収入未済額

年 度 区 分	現年・滞納	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
不納欠損額	現年課税分	43	△ 29.5	48	11.6	0	皆減	2	皆増	27	1,250.0
	滞納繰越分	78,611	27.1	119,377	51.9	69,761	△ 41.6	42,998	△ 38.4	39,166	△ 8.9
	計	78,654	27.0	119,425	51.8	69,761	△ 41.6	43,000	△ 38.4	39,193	△ 8.9
収入未済額	現年課税分	153,298	△ 18.3	119,302	△ 22.2	126,098	5.7	137,411	9.0	135,179	△ 1.6
	過年度繰越分	504,199	△ 0.7	414,920	△ 17.7	332,513	△ 19.9	293,839	△ 11.6	256,542	△ 12.7
	計	657,497	△ 5.5	534,222	△ 18.7	458,611	△ 14.2	431,250	△ 6.0	391,721	△ 9.2

(3) 佐久市国民健康保険特別会計 歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

款	年 度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1	総務費	97,985	2.6	90,143	△ 8.0	95,199	5.6	97,759	2.7	98,783	1.0
2	保険給付費	6,257,242	2.8	6,440,089	2.9	6,789,559	5.4	6,986,543	2.9	6,845,028	△ 2.0
一 一般	療養給付費	4,920,478	2.0	5,074,829	3.1	5,431,436	7.0	5,639,661	3.8	5,603,262	△ 0.6
	療養費	43,664	△ 6.3	45,078	3.2	51,632	14.5	49,832	△ 3.5	50,591	1.5
	高額療養費	611,421	6.9	599,916	△ 1.9	669,702	11.6	731,931	9.3	770,224	5.2
	高額介護合算療養費	714	273.8	71	△ 90.1	0	皆減	0	0.0	632	皆増
	計	5,576,277	2.5	5,719,894	2.6	6,152,770	7.6	6,421,424	4.4	6,424,709	0.1
二 退職	療養給付費	528,295	8.0	548,571	3.8	482,513	△ 12.0	421,262	△ 12.7	291,692	△ 30.8
	療養費	4,577	30.2	3,764	△ 17.8	3,383	△ 10.1	2,434	△ 28.1	1,824	△ 25.1
	高額療養費	69,922	14.6	76,932	10.0	70,147	△ 8.8	63,038	△ 10.1	51,099	△ 18.9
	高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	86	皆増
	計	602,794	8.8	629,267	4.4	556,043	△ 11.6	486,734	△ 12.5	344,701	△ 29.2
その他	審査費払手数料	17,754	△ 0.7	18,075	1.8	16,704	△ 7.6	18,962	13.5	18,755	△ 1.1
	出産育児一時金等	38,479	△ 24.2	51,084	32.8	40,250	△ 21.2	36,089	△ 10.3	32,324	△ 10.4
	葬祭費	7,750	19.2	7,150	△ 7.7	8,200	14.7	6,650	△ 18.9	7,150	7.5
	結核精神給付金	14,188	6.9	14,619	3.0	15,592	6.7	16,684	7.0	17,389	4.2
3	老人保健拠出金	65	△ 15.6	58	△ 10.8	54	△ 6.9	54	0.0	42	△ 22.2
4	前期高齢者納付金	1,381	△ 61.0	1,361	△ 1.4	1,076	△ 20.9	972	△ 9.7	994	2.3
5	後期高齢者支援金	1,318,018	10.5	1,354,562	2.8	1,374,314	1.5	1,397,859	1.7	1,350,887	△ 3.4
6	病床転換支援金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	皆増
7	介護納付金	567,407	2.3	588,605	3.7	601,904	2.3	585,836	△ 2.7	551,040	△ 5.9
8	共同事業拠出金	956,086	2.7	970,069	1.5	1,021,827	5.3	2,361,444	131.1	2,394,117	1.4
9	保健事業費	173,809	1.8	174,093	0.2	176,589	1.4	171,891	△ 2.7	181,174	5.4
10	基金積立金	1,114	△ 30.8	0	皆減	389	皆増	402,044	103,253.2	230	△ 99.9
11	諸支出金	99,065	48.6	71,307	△ 28.0	87,038	22.1	36,672	△ 57.9	57,225	56.0
12	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	131,686	皆増	0	皆減
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計 B		9,472,172	4.1	9,690,287	2.3	10,147,949	4.7	12,172,760	20.0	11,479,528	△ 5.7
歳入歳出差引額 C(A-B)		102,774	△ 34.9	76,791	△ 25.3	△ 131,686	△ 271.5	18,186	△ 113.8	336,904	1,752.5

※「移送費」は、療養費に含めて計上

※平成26年度における「歳入歳出差引額 (C)」の赤字は、平成27年度からの「前年度繰上充用金」にて補填

国民健康保険財政健全化のための取組みについて

平成 28 年 2 月に策定した「佐久市国民健康保険財政健全化計画」に基づき実施した財政健全化のための取組みについて、平成 28 年度の実績は次のとおりとなっています。

1 収納対策の強化

◎ 収納率：83.06%（81.67%）

※（ ）内は、平成 27 年度実績 現年課税分及び滞納繰越分を合わせた数値

(1) 差押処分の実施による徴収強化

徹底した財産調査を行い、差押処分を実施しました。

・ 差押実績：742 件（483 件）（国保税以外も含む）

※（ ）内は、平成 27 年度実績

(2) 専任徴収員の雇用による徴収強化

収税担当課における徴収に加え、国保医療課において専任徴収員を 2 名雇用し、収税担当課と連携しながら収納対策を強化しました。

・ 平成 28 年 4 月 1 日～ 雇用：2 名

・ 滞納収納：1,157 件（514 件） 折衝実人数：937 人（725 人）

86,562,676 円（43,515,028 円）（自主納付等も含む）

※（ ）内は、平成 27 年度実績

実績数値は、平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日で、国保医療課雇用の専任徴収員 2 名分です。

2 ジェネリック医薬品の使用促進強化

◎ ジェネリック医薬品使用率：71.3%（66.8%）

※（ ）内は、平成 27 年度実績 各年度 3 月末現在の数値

(1) 【拡】利用差額通知の送付

生活習慣病に使われる薬を中心として、一番差額に少ないジェネリック医薬品を使った場合の差額が 300 円以上となる 20 歳以上の方へ、8 月と 2 月に通知を送付しました（28 年度から対象薬剤にアレルギー用薬を追加しました）。

・ 通知実績：8 月送付：521 通（653 通） 2 月送付：522 通（598 通）

計：1,043 通（1,251 通） ※（ ）内は、平成 27 年度実績

- (2) 【新】より若い世代とその家庭への周知を目的として、
「平成 28 年度中学生後発医薬品使用促進ポスターコンクール」を実施しました。
- ・市内中学生より使用促進 PR ポスターを募集
 - ・応募作品数 22 点
 - ・最優秀作品をポスター化し、市内医療機関、薬局、公共機関に掲示
- (3) 「佐久市後発医薬品使用促進懇話会」の開催（9 月 16 日）
- (4) 【新】長野県ジェネリック医薬品使用促進連絡会主催
「平成 28 年度ジェネリック医薬品使用促進セミナー」にて
佐久市の取組みの事例発表（1 月 22 日）
- (5) 各種啓発活動の実施
- ① ジェネリック医薬品使用促進に関するチラシを作成し、7 月発送の国保税納入通知書に同封。各種会議・イベントで配布しました。
 - ② 広報誌 8 月号、ホームページ・SNS に啓発記事を掲載しました。
 - ③ FM さくだいら「佐久市からのお知らせ」出演による啓発を行いました。
（8 月 18 日）
 - ④ 【新】車両用の PR マグネットシートを作成し、市民健康部関係公用車へ貼り、市民への PR を行いました。
 - ⑤ ジェネリック医薬品希望カード付保険証ケースの配布
（佐久市役所国保医療課、各支所市民係窓口、または郵送にて無料で配布）

3 糖尿病性腎症等の重症化予防

◎ 糖尿病性腎症等による新規患者数：5 人（4 人）

※（ ）内は、平成 27 年度実績 年度区分は前年 5 月～当年 4 月

- (1) 【拡】HbA1c6.5%以上で未治療者への受診勧奨の実施（平成 27 年度は 7.0%以上）
- ① 平成 28 年度特定健診受診者で該当者が 98 名いました。うち 92 名に保健師・栄養士が受診勧奨を実施し、73 名の医療機関受診が確認できました。19 名の未受診者の方へは、継続的に勧奨しています。
 - ② 平成 29 年度特定健診受診者で、新たな該当者に対しても、随時医療機関への受診勧奨を行っています。
 - ③ 病院受診に繋がった方についても、引き続き治療中断防止のため、来年度の健診受診勧奨等行っていきます。

(2) 【新】糖尿病治療中で HbA1c7.0%以上の方への保健指導の実施

糖尿病治療中で HbA1c7.0%以上の方で 79 名には、受診状況を確認し、希望のある方には保健指導を実施しました。

(3) 腎臓専門医への受診勧奨等の実施

- ① 医療機関受診中であり、糖尿病性腎症重症化リスクの高い者への生活指導を今後行っていくため、佐久医師会へ事業説明、相談等行い、連携を図りました。
- ② CKD 治療ガイドライン 2012 により、平成 28 年度特定健診受診者で、腎臓専門医へ紹介することが望ましいとされる 32 名には、医療機関への紹介状を渡し、腎臓専門医の受診勧奨をしました。

(4) 慢性腎臓病（CKD）重症化予防講演会の開催

市民への啓発活動として、10 月 31 日及び 2 月 27 日の 2 日間、慢性腎臓病（CKD）重症化予防講演会を行いました。

4 早期発見、早期治療の促進の強化

◎ 特定健診受診率：39.9%（平成 29 年 7 月末現在）

（平成 27 年度確定値：39.9%）

(1) 特定健診受診率向上のため、イベントでの健診受診勧奨

- ① 健診キャンペーンとして佐久市役所ホールでのチラシ・ティッシュの配布、骨密度測定、集団健診の申込受付（9 月 7 日～8 日）
- ② ぞっこんさく市で健診受診勧奨のチラシを配布（10 月 1 日～2 日）
- ③ 健康づくり佐久市民のつどいで健診受診勧奨のチラシの配布、集団健診の申込受付（10 月 15 日）
- ④ 【新】地域集団健診と乳がん検診を同日に実施（2 会場）
- ⑤ 【新】健診受診状況を尋ねるアンケート調査を実施
- ⑥ 【新】車両用の PR マグネットシートを作成し、市民健康部関係公用車へ貼り、市民への PR を行いました。

(2) 【新】40・45・50・55・60 歳の方の基本健診料金を無料化

・対象者数：1,327 人 受診者数：340 人

※対象者数は、基本健診無料券の発送者数

(3) 特定健診周知のため、40～74 歳の特定健診対象者へハガキで地域集団健診の日程を通知するほか、広報やホームページ等で、集団健診の日程や受診券有効期限のお知らせ、受診促進月間を設定し、PR 等を行いました。